

シンポジウム「戦後70年、原発震災後のジャーナリズムにおける「朝日新聞問題」とは何か」(企画：企画委員会、共催：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所) 終わる

日 時：2015年2月2日(月) 14:00～17:00

場 所：慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール

パネリスト：諸橋泰樹(フェリス女学院大学)

藤代裕之(法政大学)

明珍美紀(毎日新聞)

石田英敬(東京大学)

司 会 者：水島久光(東海大学)

参 加 者：60名

記録執筆者：水島久光

本シンポジウムは、昨年夏に時期を同じくして起こった朝日新聞の報道姿勢を問う二つの議論、所謂「朝日新聞問題」について、戦後70年を迎えた、あるいは原発事故から丸四年を迎えつつある状況下のジャーナリズムそのものが抱え込んだ問題として、構成的に考える場として企画された。

朝日新聞に対する批判は、昨年8月5、6日の「従軍慰安婦問題」に関する特集記事を発端にした議論と、福島第一原発吉田昌郎所長(当時)の「調書」のスクープ(5月20日)以降激化した議論の二つの事象が複合して起こったものだが、その特徴は、個々の報道の問題を越えて「朝日新聞」という機関の存在そのものを問うメタ批判に拡大していった点にある。本シンポジウムでは、この二つの事象各々の性格を冷静に整理した上で、なぜこれらが一つの「バッシング」として形を成していったのか、分析的に討論を行うことを試みた。朝日新聞社の三検証委員会——「報道と人権委員会」(PRC)の見解(11月12日)、「慰安婦報道 第三者委員会」の報告書(12月22日)、そして「信頼と再生のための委員会」の行動指針(1月5日)が出揃った時期に、このシンポジウムを開催したことは、ジャーナリズム、言論界の危機に対して、「学会」は何を発言すべきなのかについて、一つの積極的な態度を示す意味をもつものと考えられる。

まず前半、四人のパネリストは、それぞれの異なる立場からこの問題に光を当てる報告を行った。諸橋泰樹氏は、既存メディアの地盤沈下、ネットが牽引する構造変化の象徴として「朝日問題」を位置づけ、それを生じさせているメディア及びそれを取り巻く人々のマッピングを示し、「言葉」の弱体化と浮かび上がるメディア・ポリティクスの問題を提起した。藤代裕之氏は、特に「吉田調書」問題を軸に、これまで新聞社を支えてきた「権力批判のフレーム」自体が、ソーシャルメディア時代になって有効性を失っていることを指

摘し、「何のために誰のために書いているのか」という、ジャーナリズムの根本問題に立ち返る必要性を訴えた。明珍美紀氏は「慰安婦報道」問題を軸に、新聞社の自己肯定的論調が読者の信頼の失墜をもたらしたことに言及。その上で、本来の主題である人権問題が政治の問題にすり替えられてきた過程を告発した。石田英敬氏は、これらの問題提起を踏まえて、「朝日問題」を、近代ジャーナリズムを支えてきた理性的公共圏の変質として捉え、情動が支配するネット・メディア社会の中で、どのようなパースペクティブをもって新しい公共圏を志向すべきか——古いメディアが新しいメディアにとって代わられるという覇権の構図ではなく、複数のメディアを横断し創造していくモデルを提案した。

後半は、会場からの質問を、①三つの検証委員会への評価、②ジャーナリズムそのものに内在するリスク、③ソーシャルメディア時代におけるジャーナリズムのあり方、という三つの問題に整理し、それぞれにパネリストが意見を述べる形式で進行した。

まず第三者委員会の議論については、「結論なのではなく、あくまで今後の議論の素材とすべき」であるということ。それを踏まえた上で、現在のソーシャルメディア時代においては、ジャーナリスト自身が、かつて自明とされてきた「権力」も「弱者」も見えにくくなっている現状を、真摯に受け止める必要性があること指摘された。そしてなによりも、これまでのメディアやジャーナリズムのあり方をリフレクシブに、相対化できる場を築いていく必要がある、という主張が展開されていった。

企画委員会では、今回の成果を踏まえ、今後の新聞メディアのあり方に関する議論を、未来志向で展望する場として、来る春季研究発表会のシンポジウムの準備を進めている。まさにそこが、メディア・リフレクシブな討議の第一歩となることを祈念している。